



2019年11月1日

## ワシントン雑感

公益財団法人 国際通貨研究所  
理事長 渡辺博史

IMF・世界銀行年次総会関連のイベントに出席するために、10月中旬米国ワシントンに赴いた。世界経済全体が下を向くという予想のもと、それほど明るい感じではなかったが、逆に言えばさほど陰鬱たる雰囲気は横溢していたというわけでもなかった。

金融の方でも、様々な新規・珍奇な事象が起こる中で、新しい対応への議論は慎重しかし速やかに行うべきだという警鐘は鳴らされていたが、「恒常的金余り」状態の中で資金調達の難しさが軽減されていることを背景に強気の予測を立てている向きが多かった印象である。

金融・財政という「本業」絡みの話はさておき、ワシントンで見聞きした「その他」事項について触れてみたい。

第一は、何はさておき、米国の大統領選挙の展望である。しかし簡単に言ってしまうと、だれに聞いても答えは「分からない」であった。ついこの間までは「少なくとも共和党の候補者はトランプであることは間違いない」と言われていたが、中東からの米軍撤退の決定に反対する共和党議員はかなりいて、これらの議員の動向では、これまで民主党のみの「リンチ的」行為とトランプによって位置付けられてきた弾劾プロセスが党派を超えたものになる動きが起こり始めている。

もちろん、一番注目されるのは民主党の候補者が誰になるかであるが、現状ではバイデン、ウォーレン、サンダースの三者に絞り込まれている。このうち、最も穏健かつ安定的であるとされてきたバイデンが、ウクライナ絡みのトランプの弾劾が焦点を浴びてきた反射的效果として、やや支持率が軟化している。またサンダースはもともと高齢が懸念材料とされてきたが近時また心臓のトラブルに見舞われた結果、支持率が低下している。その中で、ウォーレンが相対的に支持率を伸ばしているが、二大政党間での選挙では政策スペクトラムの中央部分を握ったものが勝つという傾向からみると、彼女の政策は民主党の中においても少し左寄り、米国民全体から見ればかなり左寄りとみられており、「勝てる候補者」なのかどうかという点が民主党支持者の懸念となっている。従来、どちらかと言えば「労働者の政党」的位置付けがされてきた民主党であるにも関わらず同党を支援してきたニューヨークの金融資本家グループが、「流石にウォーレン候補ともなると、民主党に尽くすのはこれが限界か」という議論を始めているという話もあるようである。

トランプ大統領自身の再選戦略は必ずしも明確ではない。議会・下院を民主党に抑えられている現状からは、国内政策の発動は機動性に欠けるために、最近のサプライズ的政策変更は専らシリア、イラン、トルコ、北朝鮮などの海外案件である。「今までの大統領にできなかったことを俺はやる」というアピールには使っているが、そもそも海外問題に関心の乏しい多数の米国選挙民の投票行動に影響を与えられるかどうかは、かなり疑わしい。やはり「我々の生活を良くしてくれる候補者に投票する」という基本線はなかなか動かないだろうという点から、国内経済問題への対応、平たく言えば、各選挙民の「懐具合」を温かくする政策を打ち出さざるを得ない。

減税といった手段は下院を抑える民主党が動かないので出来ない以上、この4年間の総合損得として、各選挙民の「就業機会が増えたか」、「収入は増えたか：税金は減ったか：可処分所得は増えたか」という点についての成果を謳うしかない。就業機会の点では、中国を締め上げてもGMなどの工場は国内では縮小し、中国以外の外国に移転するなど、あまり得点稼ぎはできていない。2018年の中間選挙で、中西部のラストベルト州のいくつかで共和党が敗北したこともこの懸念を増幅している。また、可処分所得が増えたかどうかでみると、2017年の減税で平均的な工場労働者、農民は約1000ドルの減税を受けたが、対中国輸入品目への関税上乘せは輸入物価の上昇を経て、選挙民から「関税を召しあげている」構図になっている。すべての中国からの輸入が高関税の対象になると、1000ドル以上の支払い増加になりかねないので、それは避けたいという気持ちが働く。中国からの輸入品の全体を対象とする措置を二段階とするとか、その適用施行時期を後ろにずらしているのは、中国との交渉上の配慮、テクニックというよりは、高関税が適用されて価格の上昇した品々が市場に出るのは今年のクリスマス商戦が終わった後にしたい、という配慮の方が大きいのではないか。そのような形で「純減税」額をプラスに維持したうえで、他に何がアピールできるかを現在模索中という状況にあるようである。「外国で米国民の血を無駄に流させない」というのも一つの強調点になりうるが、共和党議員との間で軋轢を生んでいるのは前述の通りである。

第二は、BREXIT である。年次総会開催中にも、英国議会のとうか英国政治全体の「迷走」が、それこそ日々伝えられ続けていたため、口にされる機会はそれなりに多かったが、基本的には英国と欧州大陸の話で、全世界的な課題であるとして議論を盛り上げようという雰囲気はなかった。もちろん、米国の出方次第では、「米欧貿易摩擦」が発生し、世界全体の貿易・投資を委縮させることも考えられるが、「米中」の話に比べればやや小さな話に過ぎないし、そもそもこの問題は米国とEUの問題であって、英国がEUに留まるか、離脱するかという動向に直接かかわるものではないというのが共通認識であった。

離脱の姿（ノー・ディールかどうか、制度の調整の巧拙など）がどうなるか、また実際に離脱時期が「何時」になるのかはまだ読めないにしても、第二回国民投票で「残留」に転換するというシナリオを語る者は少数派であり、「まあ、いつかは出て行くだらう」という雰囲気ではあったが、その中で仏が「英国はEU離脱後、損なわれるアドバンテージを補填するために制度的ダンピングをするのではないか」という懸念を強く打ち出しているという話があった。ここでいう「制度的ダンピング」とは、EUの中にいることによる優位

点が失われるのを受けて、外国企業の退出、国内投資の縮減などを最小限のものにするために、法人税の税率引き下げ、各種規制の「改正＝緩和」などを行うことを意味している。離脱後、世界の約 160 ケ国と個別に様々な協定を結ばなければいけない英国が、その過程で関心を引き留めるための、いわゆるスイートナーを大幅に打ち出すのではないか、そしてそれが近隣の EU 各国、ひいては世界全体のこれまでの動きを害する、あるいは逆流させることにならないか、というものである。どこかの大統領と違って声高には言わないものの、徹底的な「British First」政策を数世紀にわたって取り続けて健全な世界システムを損なってきた過去を持つ英国に対する不信感の表れがみられる。様々な契約の法律的な処理については、例えば裁判管轄権の相当部分は英国準拠になっているが、今後もそのような地位を維持してくれるのかどうかという問題も頭に入れておかねばならない。ある意味では、これまで「不動点」であった国のシステムが「浮動点」になりかねないということは実は相当深刻なことかも知れないのである。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代) ファックス : 03-3273-8051

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>